

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 矢島 英一
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-5981-0672

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,368	—	163	—	186	—	102	—
22年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	1.67	—
22年9月期第1四半期	—	—

※22年9月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	4,844	1,824	37.7	30.02
22年9月期	5,082	1,956	38.5	31.25

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 1,824百万円 22年9月期 1,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	1.00	—	1.00	2.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,730	5.7	350	△2.2	350	△5.6	200	△30.9	3.11
通期	5,200	7.0	620	19.2	620	12.3	350	△18.8	5.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	74,573,440株	22年9月期	74,573,440株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	13,789,584株	22年9月期	11,967,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	61,469,269株	22年9月期1Q	65,357,277株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
(1)	重要な子会社の異動の概要	3
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書	6
	【第1四半期連結累計期間】	6
(3)	継続企業の前提に関する注記	7
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4.	補足情報	8
	前四半期損益計算書(個別)	8
	【前第1四半期累計期間】(個別)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各企業における景況感や収益は一定の回復を見せたものの、経済全体がデフレに推移する中、設備投資や雇用環境及び所得環境において依然として厳しい状況で推移致しました。

当社が顧客基盤とする首都圏の建設業界においては、新設マンションの着工戸数には底打ち感が見られたものの、公共工事の減少や民間設備投資の後退により、建設市場は依然として低調に推移しております。

このような事業環境の下、人材派遣事業においては工事現場数の減少による派遣技術者の需要減退に対して、従前より主力であった建築分野に加えて、電気・設備工事や土木工事の分野にも積極的に営業展開を行い、顧客の獲得に努めてまいりました。また、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を継続的に育成する基盤を整えるため、キャリアスクールを開設し、技術者数の維持、拡大に努めてまいりました。

保育園事業においては、保育サービスの需要の高い東京都及び神奈川県において、認証保育所を開設していくという方針のもと、東京都墨田区に認証保育所を開設致しました。また神奈川県横浜市旭区に横浜市認定保育室を開設する事業者としての内定を取得し、運営方針に則った事業運営を行っております。

医療介護支援事業においては、高齢化社会が進む中、医療介護サービスのニーズの増加を背景に、より良い医療介護サービスを提供できる環境を整備するという社会的使命の高い事業を推進するという方針のもと、介護施設の開設、運営に向けての準備中であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,368百万円、営業利益163百万円、経常利益186百万円、四半期純利益102百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し、4,844百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少109百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、3,019百万円となりました。これは主に、長短借入金の純減117百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて131百万円減少し、1,824百万円となりました。これは主に、四半期純利益として102百万円計上いたしましたが、剰余金の配当62百万円と自己株式の取得171百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね計画通り進捗しており、第2四半期連結累計期間及び通期業績につきましては、平成22年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,210	2,019,777
受取手形及び売掛金	731,252	721,099
たな卸資産	1,666	1,341
その他	300,131	321,809
貸倒引当金	△57,518	△36,773
流動資産合計	2,885,741	3,027,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	730,486	703,062
減価償却累計額	△74,126	△68,966
建物及び構築物(純額)	656,360	634,095
土地	577,503	577,503
その他	30,774	38,395
減価償却累計額	△20,284	△19,660
その他(純額)	10,490	18,734
有形固定資産合計	1,244,353	1,230,333
無形固定資産		
のれん	34,677	30,616
その他	6,051	5,881
無形固定資産合計	40,729	36,497
投資その他の資産		
その他	723,896	841,332
貸倒引当金	△50,235	△53,319
投資その他の資産合計	673,661	788,012
固定資産合計	1,958,744	2,054,843
資産合計	4,844,486	5,082,098
負債の部		

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
流動負債		
買掛金	11,936	8,362
短期借入金	100,000	22,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	580,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,693	1,056
賞与引当金	13,129	39,387
その他	380,698	350,816
流動負債合計	1,087,458	1,101,623
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,525,000	1,620,000
その他	7,129	4,231
固定負債合計	1,932,129	2,024,231
負債合計	3,019,587	3,125,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,730,051	1,692,961
自己株式	△1,546,973	△1,375,291
株主資本合計	1,855,769	1,990,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,071	△35,919
評価・換算差額等合計	△31,071	△35,919
少数株主持分	200	1,799
純資産合計	1,824,898	1,956,243
負債純資産合計	4,844,486	5,082,098

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,368,755
売上原価	944,639
売上総利益	424,115
販売費及び一般管理費	260,752
営業利益	163,363
営業外収益	
受取利息	612
受取配当金	5
受取家賃	18,887
補助金収入	22,793
その他	4,411
営業外収益合計	46,709
営業外費用	
支払利息	14,691
賃貸収入原価	6,334
その他	2,606
営業外費用合計	23,632
経常利益	186,440
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,394
特別利益合計	1,394
特別損失	
投資有価証券売却損	358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,410
特別損失合計	1,768
税金等調整前四半期純利益	186,066
法人税、住民税及び事業税	209
法人税等調整額	83,889
法人税等合計	84,099
少数株主損益調整前四半期純利益	101,967
少数株主損失(△)	△520
四半期純利益	102,487

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	805,147	867,545	1,692,961	△ 1,375,291	1,990,362
当第1四半期連結累計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			△62,605		△62,605
四半期純利益			102,487		102,487
連結範囲の変動			△2,792		△2,792
自己株式の取得 ※				△171,682	△171,682
当第1四半期連結累計期間末までの 変動額合計	—	—	37,089	△171,682	△134,592
当第1四半期連結累計期間末残高	805,147	867,545	1,730,051	△1,546,973	1,855,769

※ 平成22年5月14日、10月29日及び12月15日の取締役会決議に基づき、1,821,000株取得いたしました。

4. 補足情報

前四半期損益計算書(個別)

【前第1四半期累計期間】(個別)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,249,403
売上原価	873,642
売上総利益	375,760
販売費及び一般管理費	230,564
営業利益	145,196
営業外収益	
受取利息	391
受取配当金	3
受取家賃	21,749
助成金収入	20,326
その他	3,062
営業外収益合計	45,533
営業外費用	
支払利息	13,356
貸貸収入原価	7,641
その他	19
営業外費用合計	21,017
経常利益	169,711
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,809
特別利益合計	4,809
税引前四半期純利益	174,521
法人税、住民税及び事業税	303
法人税等調整額	64,634
法人税等合計	64,937
四半期純利益	109,583